

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月12日

**【四半期会計期間】** 第26期第3四半期  
(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

**【英訳名】** AVEX GROUP HOLDINGS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長CEO 松浦勝人

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山三丁目1番30号

**【電話番号】** 03(5413)8550(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役CFO 竹内成和

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山三丁目1番30号

**【電話番号】** 03(5413)8550(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役CFO 竹内成和

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	82,517	102,909	121,027
経常利益	(百万円)	6,647	10,736	10,531
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,267	4,741	4,934
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,419	5,614	5,235
純資産額	(百万円)	35,074	41,422	36,932
総資産額	(百万円)	92,923	106,271	99,258
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	76.07	111.43	115.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	76.02	110.88	114.94
自己資本比率	(%)	36.0	34.5	35.4

回次		第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.30	36.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(映像事業)

(株)UULAは、株式取得により子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として持ち直しの動きが見られたものの、長引く欧州債務問題や新興国経済の減速等の影響により、次第に回復基調は弱まり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽関連市場では、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が、大物アーティストのヒット作品が多かったこと等により、前年同期比114.0%(平成24年4月～12月)と増加したものの、有料音楽配信売上実績は、スマートフォンの普及に伴う「着うた(R)」「着うたフル(R)」のダウンロード数減少等により、前年同期比71.4%(平成24年4月～9月、以上、一般社団法人日本レコード協会調べ)と厳しい状況が続いております。映像関連市場では、邦画洋画合計の興行収入は前年同期比103.3%(平成24年4月～12月、一般社団法人日本映画製作者連盟調べ)、ビデオソフト全体の売上金額は前年同期比96.0%(平成24年4月～12月、一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となっております。また、コンサート市場では、動員数・売上金額ともに引き続き堅調に推移いたしました(当社グループ調べ)。

このような事業環境の下、当社グループは、前連結会計年度よりスタートした中期経営計画「Next Era 2014」に掲げた戦略を推進し、ヒットの創出を狙いとした音楽事業の再構築、ライブ・エンタテインメントビジネスの拡大、スマートフォンの特性を活かした動画配信サービスの拡充等に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、動画配信サービスの会員数やライブ動員数が大幅に増加したこと等により、売上高は前年同期比124.7%の1,029億9百万円、営業利益は前年同期比155.6%の111億42百万円、四半期純利益は前年同期比145.1%の47億41百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 音楽事業

市場環境の影響を受け音楽配信のダウンロード数が減少したものの、主力アーティストのアルバム作品や音楽ビデオ作品のタイトル数増加等により、売上高は前年同期比103.1%の469億88百万円となりました。しかしながら、営業利益は利益率の高い音楽配信の減収等により前年同期比70.5%の26億9百万円となりました。

#### 映像事業

スマートフォンの普及やコンテンツラインナップの拡充等により動画配信サービスの会員数が大幅に増加したことで、売上高は前年同期比159.7%の228億25百万円、営業利益は前年同期比252.3%の59億80百万円となりました。

#### マネジメント/ライブ事業

大規模会場における公演の増加に伴うライブ動員数の増加及び顧客単価の上昇やグッズの販売が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比141.9%の346億69百万円、営業利益は前年同期比238.0%の25億92百万円となりました。

#### その他

ダンス関連のビジネスが好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比103.9%の30億81百万円となりましたが、販促宣伝費が増加したこと等により営業損失は39百万円(前年同期は営業利益0百万円)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 資金調達

当社グループは現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

短期資金については、取引銀行2行と締結しているコミットメントライン契約(極度額115億円)、及び取引銀行3行と締結している当座貸越契約(極度額55億円)のほか、取引金融機関より機動的に調達を行っております。

また長期資金については、資金用途及び金融情勢等を勘案の上、安定的かつ低コストでの調達を行っております。

今後につきましても、運転資金需要及び投資好機に迅速に対応し、より安定的で低コストの資金調達が可能となるよう財務体質の強化に努め、必要時にはその時々々の経済環境、金融情勢を勘案し、最適な資金調達を実施したいと考えております。

##### 流動性の状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金は212億86百万円となり、前連結会計年度末から52億88百万円増加しております。これは主に、長期借入金の返済や社債の償還、自己株式の取得による支出、及び配当金の支払などにより、財務キャッシュ・フローは減少したものの、税金等調整前四半期純利益101億43百万円の計上により、営業キャッシュ・フローが増加したことが要因であります。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、長期借入金98億75百万円の返済、及び社債25億76百万円の償還を行っておりますが、その返済・償還原資は長期借入金20億円の借換資金と営業キャッシュ・フローであります。また、上記の長期借入金返済後及び社債償還後の手元資金を確保するため、平成24年12月にて既存の短期借入枠内での短期借入110億円を実行しております。

当社連結ベースでの流動比率は、前連結会計年度末の95.7%に対し、当第3四半期連結会計期間末は96.2%と0.5ポイント改善しております。

当社グループは、上記現金及び預金212億86百万円に加え、取引銀行2行に合計115億円のコミットメントライン(当第3四半期連結会計期間末での未使用枠は48億円)を設定しておりますので、上記の長期借入金返済後及び社債償還後においても十分な流動性を確保しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債については、主に営業キャッシュ・フローを返済・償還原資と予定しており、状況に応じ借換を行うとともに、手元資金確保のため既存の短期借入枠内(コミットメントライン極度額115億円、当座貸越極度額55億円)での短期借入を実行することで十分な流動性を確保できる見込みであります。

#### (5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、映像事業及びマネジメント/ライブ事業における販売の実績が著しく増加しております。その内容については「(1) 業績の状況」を参照ください。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社事務所 (東京都港区)		基幹システム	2,482	1,922	自己資金	平成23年 4月	平成25年 3月

- (注) 1 基幹システムは、管理部門及び全社的な事務の合理化を図るものであります。  
 2 上記の金額には消費税等を含めておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
計	184,631,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,157,810	46,157,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	46,157,810	46,157,810	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年6月26日第24期定時株主総会決議及び平成24年9月24日取締役会決議

(会社法に基づく新株予約権)

決議年月日	平成23年6月26日
新株予約権の数(個)	1,014
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	101,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成27年10月17日 至平成34年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)	発行価格 1,237 資本組入額 619
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を保有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。</li> <li>・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(注) 発行価格は、本新株予約権の払込金額1株当たり1,236円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算しております。なお、本新株予約権は当社取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除く。以下同じ)に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額1株当たり1,236円については、当社取締役の報酬債権の対当額をもって相殺するものといたします。

## 平成24年6月24日第25期定時株主総会決議及び平成24年9月24日取締役会決議

## (会社法に基づく新株予約権)

決議年月日	平成24年6月24日
新株予約権の数(個)	4,680
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	468,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,601
新株予約権の行使期間	自平成26年10月17日 至平成29年10月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,601 資本組入額 801
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新株予約権者は、権利行使時において、当社の従業員又は子会社の取締役若しくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</li> <li>・ 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。</li> <li>・ 新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)、または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	-	46,157	-	4,229	-	5,076

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,364,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,653,300	426,533	-
単元未満株式	普通株式 139,710	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,157,810	-	-
総株主の議決権	-	426,533	-

- (注) 1 三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式73,700株は、「完全議決権株式(自己株式等)」に含めておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株及び証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス・グループ ・ホールディングス(株)	東京都港区南青山3-1-30	3,364,800	-	3,364,800	7.28
計	-	3,364,800	-	3,364,800	7.28

- (注) 三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式73,700株は、上記自己株式に含めておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
千葉 龍平	代表取締役副社長 C S O デジタル戦略室管掌	代表取締役 C S O デジタル戦略室管掌	平成24年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,997	21,286
受取手形及び売掛金	18,336	19,397
商品及び製品	992	1,232
番組及び仕掛品	2,674	4,764
原材料及び貯蔵品	371	413
その他	11,237	9,010
貸倒引当金	338	146
流動資産合計	49,271	55,957
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	29,770	29,770
その他(純額)	6,717	6,833
有形固定資産合計	36,487	36,604
<b>無形固定資産</b>	2,386	3,851
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,263	7,944
その他	2,985	2,236
貸倒引当金	135	323
投資その他の資産合計	11,113	9,858
固定資産合計	49,986	50,313
<b>資産合計</b>	99,258	106,271
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,944	2,555
短期借入金	-	11,000
1年内返済予定の長期借入金	12,757	7,043
1年内償還予定の社債	2,576	3,030
未払金	13,828	14,401
未払法人税等	1,339	1,629
賞与引当金	2,028	1,565
役員賞与引当金	45	397
返品引当金	4,095	4,531
引当金	53	-
その他	12,798	12,040
流動負債合計	51,466	58,196
<b>固定負債</b>		
社債	4,470	1,440
長期借入金	3,895	1,734
退職給付引当金	816	1,076
訴訟損失引当金	-	550
その他	1,676	1,852
固定負債合計	10,858	6,653
<b>負債合計</b>	62,325	64,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	31,786	34,752
自己株式	5,556	6,922
株主資本合計	35,461	37,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	1
為替換算調整勘定	375	434
その他の包括利益累計額合計	366	433
新株予約権	444	460
少数株主持分	1,393	4,334
純資産合計	36,932	41,422
負債純資産合計	99,258	106,271

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	82,517	102,909
売上原価	51,324	65,640
売上総利益	31,193	37,268
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,559	6,431
販売促進費	1,066	1,288
従業員給料及び賞与	4,961	4,838
役員賞与引当金繰入額	303	397
賞与引当金繰入額	1,119	1,565
その他	10,023	11,604
販売費及び一般管理費合計	24,033	26,126
営業利益	7,159	11,142
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	11	3
未払印税整理益	112	12
その他	44	81
営業外収益合計	200	123
営業外費用		
支払利息	394	282
持分法による投資損失	156	160
その他	161	86
営業外費用合計	712	530
経常利益	6,647	10,736
特別利益		
投資有価証券売却償還益	33	-
持分変動利益	84	-
その他	4	-
特別利益合計	122	-
特別損失		
固定資産除売却損	25	42
投資有価証券評価損	12	-
義援金	54	-
訴訟損失引当金繰入額	-	550
その他	22	-
特別損失合計	115	592
税金等調整前四半期純利益	6,655	10,143
法人税、住民税及び事業税	1,871	3,739
法人税等調整額	1,384	722
法人税等合計	3,256	4,461
少数株主損益調整前四半期純利益	3,398	5,681
少数株主利益	131	940
四半期純利益	3,267	4,741

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,398	5,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	22
為替換算調整勘定	31	6
持分法適用会社に対する持分相当額	3	95
その他の包括利益合計	20	66
四半期包括利益	3,419	5,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,288	4,674
少数株主に係る四半期包括利益	131	940

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)  
(連結の範囲の重要な変更)

株UULAは、株式取得により子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託型ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日(平成24年12月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	4,274,022株
うち当社所有自己株式数	4,209,622株
うち信託口所有当社株式数	64,400株

(貸付金の返済完了)

当社は、当社代表取締役副社長CSO千葉龍平及び元当社子会社取締役荒木隆司氏と個別に締結した金銭消費貸借契約に基づき資金の貸付を行っておりましたが、当該貸付につきましては、当第3四半期連結会計期間末日(平成24年12月31日)までに全額返済されております。

なお、当社が当該貸付に対する担保として、両氏、元当社取締役小林敏雄氏及び同氏が代表取締役を務めております(有)ティーズ・キャピタルより受入れておりました当社株式につきましては、返済に伴い、担保権を解除しております。また、当社が元当社取締役小林敏雄氏より受けておりました当該貸付に対する債権被保証につきましても返済完了により解除しております。

(訴訟損失引当金)

当第3四半期連結会計期間より、係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社が取引銀行2行と締結しているコミットメントライン契約(極度額11,500百万円)及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
短期借入金(コミットメントライン契約による借入金)	-	6,700百万円
長期借入金(金銭消費貸借契約による借入金)	349百万円	199百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(200百万円)	(199百万円)
合計	349百万円	6,899百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,455百万円	1,409百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月26日 定時株主総会	普通株式	862	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	862	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(注) 1 平成23年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金3百万円を含めております。

2 平成23年11月2日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金2百万円を含めております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	855	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	855	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(注) 1 平成24年6月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金1百万円を含めております。

2 平成24年11月8日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金1百万円を含めております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

平成24年11月8日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成24年11月12日から平成24年11月15日までの期間に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により普通株式1,200,000株を取得しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,366百万円増加して、6,922百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,815	14,266	21,315	80,397	2,119	82,517	-	82,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	746	30	3,119	3,896	847	4,743	4,743	-
計	45,561	14,296	24,435	84,293	2,967	87,260	4,743	82,517
セグメント利益	3,699	2,370	1,089	7,158	0	7,159	0	7,159

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,951	22,785	31,853	100,590	2,318	102,909	-	102,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,037	40	2,815	3,893	763	4,656	4,656	-
計	46,988	22,825	34,669	104,483	3,081	107,565	4,656	102,909
セグメント利益又は損 失( )	2,609	5,980	2,592	11,181	39	11,142	0	11,142

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の映像事業の資産の金額が14,161百万円増加しております。その主な理由は、映像事業における売上高の増加等によるものであります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社UULA

事業の内容 会員制音楽・映像配信事業

企業結合を行った主な理由

当社グループとソフトバンクグループで、音楽・映像の定額サービスを中心としたエンタテインメント総合サービスを共同展開するためであります。

企業結合日

平成24年10月11日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

株式会社UULA

取得した議決権比率

60%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社(エイベックス・エンタテインメント(株))による、現金を対価とする株式取得であること。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日をみなし取得日としたため、平成24年10月1日から平成24年12月31日までを業績期間としております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は3,000百万円であり、現金による取得であります。

なお、取得に直接要した費用はありません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円07銭	111円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,267	4,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,267	4,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,947	42,547
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	76円02銭	110円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	32	212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 「普通株式の期中平均自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第26期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 855百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。